



福岡県観光の現状と課題について

福岡県商工部観光局観光政策課

令和5年8月28日



1 第二次福岡県観光振興指針（2020年度～2023年度）について _①

● 目指す将来像 ⇒ 「持続可能な観光先進県 福岡」

基本方針

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1 戦略的なインバウンド誘客による旅行消費額の拡大 | 3 デジタルマーケティングの推進 |
| 2 旅行者の県内各地への来訪促進 | 4 持続可能な観光の推進 |

● 施策の柱と方向性

観光振興の基本的な考え方

1 受入環境の充実

全ての旅行者が快適に旅行を楽しめる環境整備

施策の方向性

- ① 誰もが快適に観光できる基盤づくり
- ② 観光振興と地域の調和の推進
- ③ 外国人旅行者の安心・安全な受入環境づくり
- ④ 国際航空路線の誘致

2 観光資源の魅力向上

旅行者の県内各地域への来訪促進

- ⑤ 魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ及び活用
- ⑥ 体験、交流、滞在型観光の推進

3 効果的な情報発信

本県の認知度向上、東南アジアや欧米豪等からの更なる誘客促進

- ⑦ SNS等を活用したプロモーションの推進
- ⑧ ターゲットに合わせた情報発信
- ⑨ 各県・市町村等と連携した広域周遊に係る情報発信

4 観光振興の体制強化

客観的データに基づく施策立案体制の確立、観光関連団体・事業者の人材育成 など

- ⑩ 客観的データに基づく施策立案体制の確立
- ⑪ 各地域の観光を支える人づくり
- ⑫ 県内の観光関連団体の機能強化
- ⑬ 広域観光の振興に係る九州観光推進機構との連携
- ⑭ 宿泊税を活用した市町村への支援

1 第二次福岡県観光振興指針（2020年度～2023年度）について ②

● 目標値（KPI）

数値目標	2018年(H30)	2019年(R1)	2020年(R2)	2021年(R3)	現状値		目標値 2023年(R5)
					2022年(R4)	目標 達成率	
外国人入国者数	328万人	285万人	33万人	0.6万人	40万人	11.1%	360万人
延べ宿泊者数	1,673万人	2,042万人	1,059万人	962万人	1,399万人	70%	2,000万人
延べ宿泊者数（外国人）	337万人	426万人	62万人	10万人	61万人	12%	500万人
旅行消費単価（通常入国外国人）	57,600円	65,700円	(※1) -	(※1) -	(※1) -	-	61,500円
旅行消費額	9,253億円	9,934億円	(※1) -	(※1) -	(※1) -	-	9,700億円
（日本人）	(7,231億円)	(7,996億円)	(2,979億円)	(2,692億円)	(5,519億円)	-	
（外国人）	(2,022億円)	(1,938億円)	-	-	-	-	
観光関連産業の売上金額	7,862億円	-	-	-	(※2) -	-	8,200億円

(※1) 2020年(R2)以降の旅行消費額(単価)は日本人のみ(外国人は調査を中止しているため不明)

(※2) 経済センサス-活動調査の調査対象年ではないため不明

【出典】

- ・外国人入国者数：法務省「出入国管理統計」
- ・延べ宿泊者数：観光庁「宿泊旅行統計」
- ・旅行消費単価：訪日外国人消費動向調査
- ・旅行消費額：観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び法務省「出入国管理統計」を基に福岡県算出
- ・観光関連産業の売上金額：総務省・経済産業省「経済センサス」、観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」に基づき、宿泊業、飲食業における観光による売上金額を推計

1 第二次福岡県観光振興指針（2020年度～2023年度）について _③

● 4つの施策に係る目標

- | | |
|-------------|-------------|
| 1 受入環境の充実 | 3 効果的な情報発信 |
| 2 観光資源の魅力向上 | 4 観光振興の体制強化 |

1 受入環境の充実

成果指標	2019年(R1)	2020年(R2)	2021年(R3)	現状 2022年(R4)	目標値 2023年(R5)
全国の延べ宿泊者数に占める福岡県の延べ宿泊者数の割合(外国人)	3.7%	3.2%	2.6%	3.7%	4.0%
インバウンド協力店登録数	1,049店舗	1,078店舗	1,079店舗	1,115店舗	2,000店
ふくおかバリアフリーマップ掲載施設数	—	5,566箇所	5,853箇所	5,926箇所	9,000箇所

2 観光資源の魅力向上

成果指標	2019年(R1)	2020年(R2)	2021年(R3)	現状 2022年(R4)	目標値 2023年(R5)
日本人旅行消費単価(宿泊客)	61,500円	49,422円	52,818円	45,217円	62,000円
旅行商品として販売したインバウンド向け体験プログラムの数	23商品	51商品	84商品	117商品	30商品
サイクルツーリズムモデルルート数	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所

3 効果的な情報発信

成果指標	2019年(R1)	2020年(R2)	2021年(R3)	現状 2022年(R4)	目標値 2023年(R5)
SNSフォロワー数	212,259人	293,218人	330,513人	454,620人	260,000人
県ホームページセッション数	191万セッション	146万セッション	161万セッション	259万セッション	520万セッション
県ホームページ平均セッション時間	1分05秒	1分13秒	1分07秒	1分00秒	2分40秒

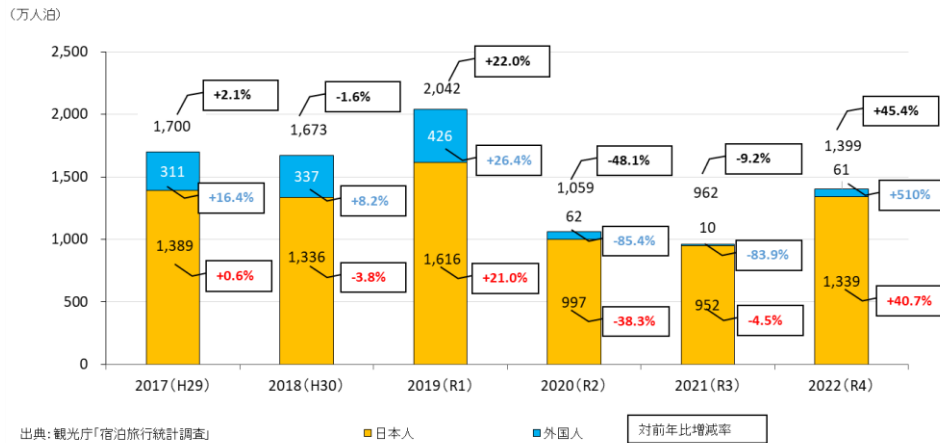
4 観光振興の体制強化

成果指標	2019年(R1)	2020年(R2)	2021年(R3)	現状 2022年(R4)	目標値 2023年(R5)
日本版DMO及びDMO候補法人の数	9団体	11団体	14団体	14団体	9団体
観光人材育成研修受講者数	244人	846人	1,731人	3,033人	累計3,800人

(1) コロナ禍による旅行需要消失_① (延べ宿泊者数の現状)

- ・本県の延べ宿泊者数は、2019年は前年比22.0%の2,042万人泊となり、初めて2,000万人泊を突破したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年は1,059万人泊、2021年は962万人泊と約1,000万人泊の需要消失。2022年は主に国内需要の回復により、2019年の約7割である1,399万人泊まで回復したが、依然643万人泊の需要消失。
- ・外国人の延べ宿泊者数は、2019年まで堅調に増加し、426万人泊となっていたが、コロナにより2020年、2021年はほぼ皆減状態、2022年は2019年比で85.7%減の61万人泊となった。
- ・一方、入国制限が緩和された2022年10月以降は特に外国人延べ宿泊者数に回復傾向がみられ、2023年5月の外国人延べ宿泊者数は2019年同月比で98%、日本人を含めた全体では95%とほぼコロナ前まで戻ってきている。
- ・本県観光を本格的に復興させていくためにも、更なる需要喚起に向けた取組が必要。

本県における延べ宿泊者数の推移 (年別)



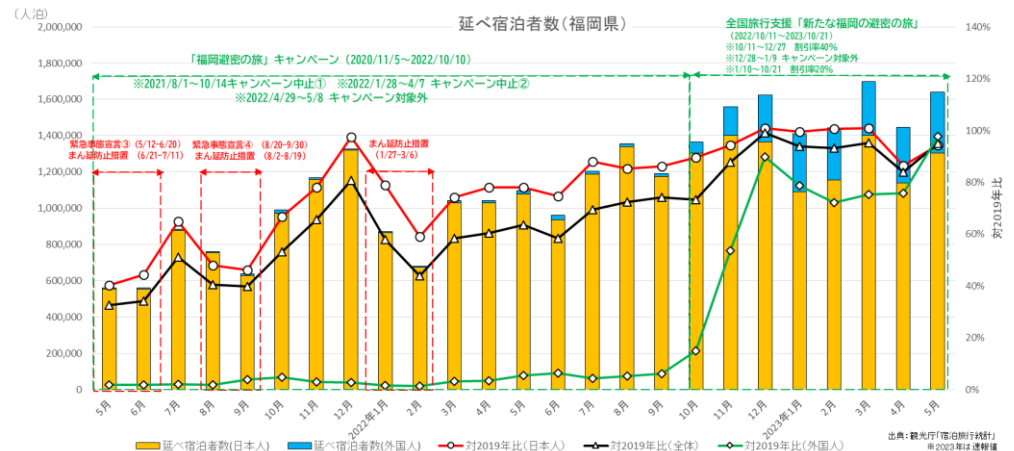
出典:観光庁「宿泊旅行統計調査」

■日本人

■外国人

□対前年比増減率

本県における延べ宿泊者数の推移 (月別)



(1) コロナ禍による旅行需要消失_② (客室稼働率の現状)

- ・本県の旅館業法許可施設における2019年の客室稼働率は71.7%であり、東京都79.5%、大阪府79.0%に次いで全国3位と非常に高い水準であったが、2020年には35.9%で20位、2021年には34.3%で35位、2022年には46.8%で23位と低水準。
- ・コロナ前後を比較すると、ビジネスホテル、シティホテルが大きく順位を落としている。また、旅館やリゾートホテルも稼働率が低い状態が続いている。
- ・宿泊産業は地域の雇用と観光産業の基盤を支える重要な産業であることから、旅行者のニーズを満たすハード・ソフト両面での対策や、生産性向上を通じた競争力の強化が必要。

客室稼働率の推移 (都道府県別順位・宿泊施設タイプ別)

	2019 (R1)		2020 (R2)		2021 (R3)		2022 (R4)		2023(R5)							
									1月		2月		3月		4月	
	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位	稼働率	順位
全国	62.7		34.3		34.3		46.6		53.6		61.8		66.9		64.3	
旅館	39.6		25.0		22.8		33.1		39.2		46.8		52.9		45.1	
リゾートホテル	58.5		30.0		27.3		43.4		45.1		52.6		56.4		49.7	
ビジネスホテル	75.8	-	42.8	-	44.3	-	56.7	-	59.1	-	67.5	-	72.5	-	71.6	-
シティホテル	79.5		34.1		33.6		50.1		57.0		65.2		71.8		68.5	
簡易宿所	33.4		15.5		16.6		21.2		32.3		37.4		43.0		42.9	
福岡県	71.7	3	35.9	20	34.3	35	46.8	23	61.3	2	70.9	2	73.2	3	66.8	9
旅館	30.7	41	19.4	39	19.9	38	25.1	43	31.8	39	36.1	43	40.7	44	33.5	45
リゾートホテル	44.4	38	21.0	43	19.3	43	28.4	46	42.7	16	57.7	8	67.4	5	50.1	18
ビジネスホテル	79.5	7	39.0	40	37.4	43	50.4	41	63.5	6	73.3	7	74.3	17	69.1	27
シティホテル	80.2	6	41.0	23	39.8	27	58.0	17	65.8	3	74.8	3	78.8	6	70.0	16
簡易宿所	40.2	7	15.6	13	12.9	25	22.5	10	44.1	6	55.0	4	65.0	5	45.4	8

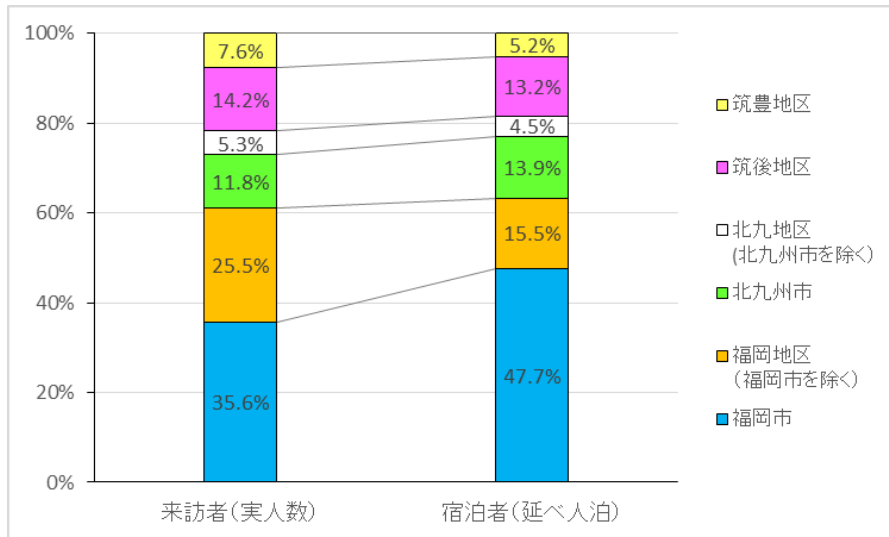
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

※令和5年については、第二次速報値

(1) コロナ禍による旅行需要消失_③ (観光客の分布状況)

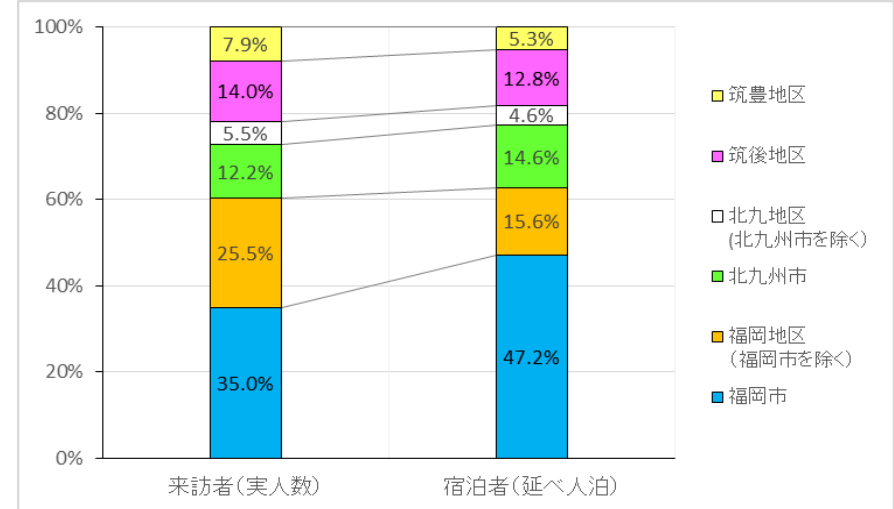
- ・県内の観光客の分布状況を地区別で見ると、2021年の来訪者については福岡地区60.5%（福岡市35.0%、福岡市を除く福岡地区25.5%）と北九州地区17.7%（北九州市12.2%、北九州市を除く北九州地区5.5%）の両地区で78.2%を占めている。
- ・また、宿泊者についても、福岡地区62.8%（福岡市47.2%、福岡市を除く福岡地区15.6%）と北九州地区19.2%（北九州市14.6%、北九州市を除く北九州地区4.6%）の両地区で82.0%を占めている。
- ・2020年は両地区の来訪者は78.2%、宿泊者は81.6%でありほぼ横ばい。依然として来訪者、宿泊者ともに、両政令市、特に福岡市に集中している状況。
- ・県内各地域に観光需要を取り込み、地域経済を活性化させるためには、来訪者及び宿泊者を県内各地へ誘致する取組みが必要。

観光客の県内各地における分布状況（2020年）



出典：「モバイル空間統計」による福岡県観光ビッグデータ調査報告書
 (2021年度福岡県「旅行者の周遊等の状況に関する調査」対象期間：2020.1.1～12.31)

観光客の県内各地における分布状況（2021年）



出典：「モバイル空間統計」による福岡県観光ビッグデータ調査
 (2022年度福岡県「旅行者の周遊等の状況に関する調査」対象期間：2021.1.1～12.31)

(2) 経済状況・世界情勢によるインバウンド回復への影響

- ・2022年10月からの水際対策の緩和により、本県への入国外国人数は、2021年の6千人が2022年には40万人と増加している。
- ・2023年5月の入国者数は21万人、2023年6月の入国者数は22万人で、コロナ前の2019年6月（28万人）と比較して約8割まで回復。国別では、最新の情報である2023年5月時点で韓国が約6割で最も多い。
- ・一方、原油高、ウクライナ問題による欧州便の航路変更は、本格的なインバウンド回復への懸念材料である。
- ・インバウンド回復期において、特定の国・地域からのインバウンドに過度に依存しない構造への転換を図るため、高付加価値な旅行商品の開発や客観的なデータに基づくターゲティングと戦略的なプロモーションの強化が必要。

外国人入国者の推移及び構成比（福岡県）

国籍・地域	2016年 (H28)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	前年比 伸長率	2022年 (R4)	対2019年比 伸長率	構成比	参考：月別外国人入国者数(万人)		
	2019年 6月	2023年 5月	2023年 6月							
合計	260	328	285	-13%	40	-86%	100%	28	21	22
通常入国	181	270	235	-13%	40	-83%	100%	22	21	22
(主な内訳)										
韓国	104	171	122	-29%	26	-79%	65%	13	13	-※
中国	16	22	23	6%	0	-99%	1%	2	0.2	-※
台湾	26	33	35	7%	3	-93%	6%	3	2	-※
香港	14	20	22	10%	2	-91%	5%	2	2	-※
東南アジア	12	13	20	59%	7	-63%	18%	2	2	-※
ヨーロッパ	3	4	5	26%	0.4	-92%	1%	0.4	0.2	-※
米国	2	3	3	10%	0.4	-86%	1%	0.3	0.3	-※
オーストラリア	1	1	1	21%	0.1	-89%	0%	0.1	0.1	-※
クルーズ船	79	58	49	85%	0.0	-100%	0%	6	0.03	-※

出典：法務省「出入国管理統計」
※未公表ため集計不可

福岡空港国際定期航空路線の状況

	2019.7月	2022.7月	2023.7月
国・地域数	10か国・地域	6か国・地域	9か国・地域
路線数	22路線	8路線	17路線
便数	1,758便	196便	1,598便

その他インバウンドへの影響

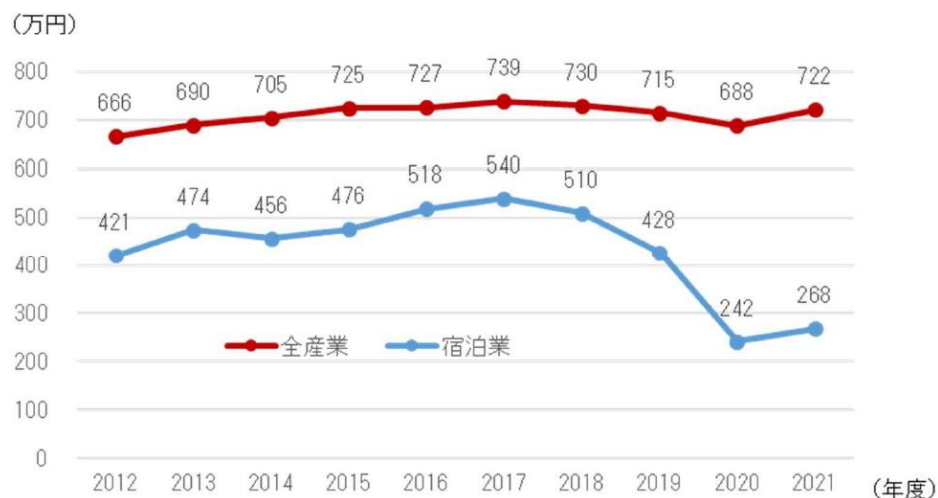
- ・ウクライナ問題により欧州直行便の復便は不透明
- ・2022年10月 水際対策緩和
(韓国など近隣からのリベンジ旅行需要の増)
- ・2023年4月 水際対策終了
- ・2023年8月 中国が日本への団体旅行解禁

(3) 宿泊業の労働生産性・雇用状況_①

・宿泊業の労働生産性は、コロナ前（2019年）時点で全産業平均の715万円に比べ428万円と低い状態が続いている。コロナ以降は、付加価値額が大幅に減少したことに加え、従業員数は雇用調整助成金の活用等により一定程度確保されたことによりさらに押し下げられることとなった。

・労働需給を示す雇用人員判断D.I. をみると、宿泊・飲食サービスについては、2023年3月調査では、まん延防止等重点措置の全面解除や全国旅行支援の開始、水際措置の大幅緩和等により、人員不足感が高まっている。

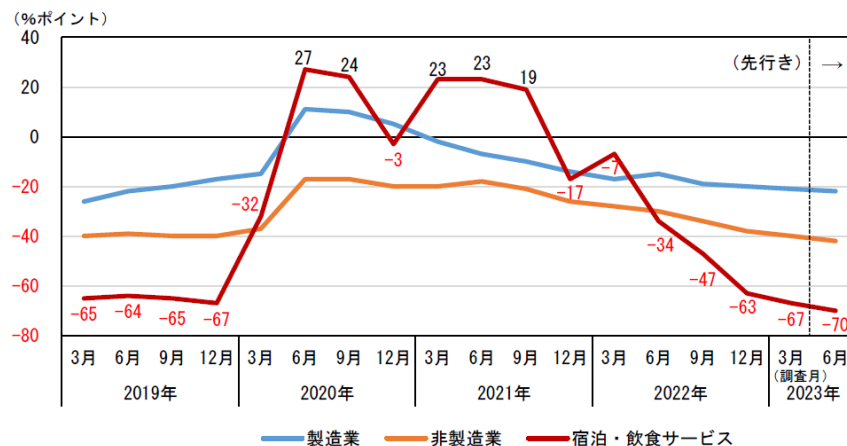
労働生産性の推移（全国）



資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成
 注1：労働生産性は付加価値額÷期中平均従業員数から算出。
 全産業は、金融保険業を除く値。

出典：令和5年版 観光白書

企業の雇用人材判断D.I.の推移（全国）



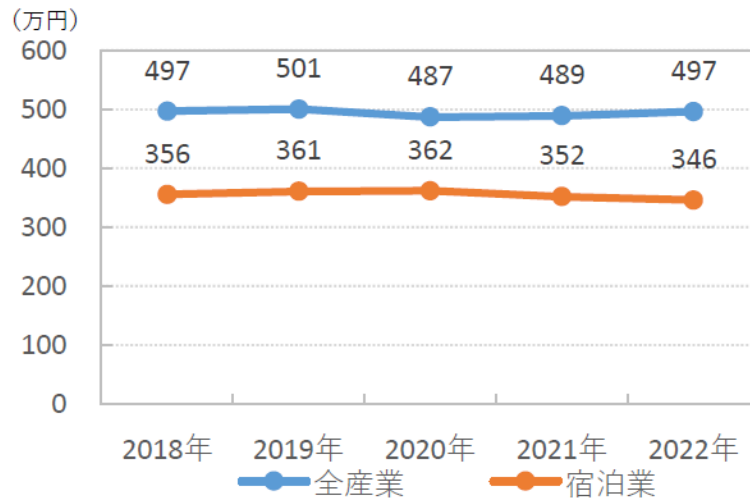
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査（短観）」
 注1：雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）。全国ベース。2023年（令和5年）6月の先行きは2023年（令和5年）3月時点の回答。

出典：令和5年版 観光白書

(3) 宿泊業の労働生産性・雇用状況_②

- ・賃金について、全産業平均に比べて低水準であり、おおむね100万円以上の差が見られる。
- ・福岡県においては、コロナ以降の入職率－離職率は全国と比べて下回っている状況が続いており、福岡県が実施した宿泊事業者向けアンケート調査においても、行政に求める支援内容として、「人員確保の支援」という回答が多く寄せられている。
- ・観光地の再生、高付加価値化により、観光産業を「稼げる」産業にするとともに、経営の効率化等による生産性向上に取り組む必要がある。

賃金（年間賃金総支給額）の推移（全国）



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき観光庁作成。

注1：賃金＝一般労働者のきまって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額から算出。

注2：2020年（令和2年）から有効回答率を考慮した推計方法に変更。

出典：令和5年版 観光白書

入職率、離職率の推移（宿泊業・飲食サービス業）（全国・福岡県）

	全国			福岡県		
	入職率	離職率	入職率-離職率	入職率	離職率	入職率-離職率
2015(H27)	32.5%	28.5%	4.0%	61.3%	32.9%	28.4%
2016(H28)	32.1%	30.1%	2.0%	16.8%	45.8%	-29.0%
2017(H29)	33.2%	29.8%	3.4%	19.6%	18.9%	0.7%
2018(H30)	29.3%	26.9%	2.4%	15.2%	29.8%	-14.6%
2019(R1)	36.3%	33.6%	2.7%	93.0%	59.3%	33.7%
2020(R2)	26.3%	26.9%	-0.6%	9.9%	14.6%	-4.7%
2021(R3)	23.8%	25.6%	-1.8%	8.2%	18.1%	-9.9%

資料：厚生労働省「雇用動向調査」に基づき福岡県作成

注1：入（離）職率の算出方法

$$\text{入（離）職率} = \frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

宿泊事業者向けアンケート調査（行政に求める支援内容）の主な回答

主な意見	回答数	割合※
閑散期の宿泊助成	15件	20.3%
受入環境整備の支援	15件	20.3%
人材確保の支援	15件	20.3%
インバウンドの誘客促進	8件	10.8%
電気代に対する補助	4件	5.4%

※回答のあった74件に対する割合

(4) 現状を踏まえた主な課題について（意見交換）

コロナが5類に変更され、延べ宿泊者数や外国人入国者数は戻ってきているものの、本県観光の本格的な復興や、持続可能な観光を実現するためには、更なる受入環境の整備や需要喚起の取組が必要ではないか。

本県における宿泊者・訪問者は福岡市・北九州市といった両政令市に集中している状況はまだ続いており、県内各地域に観光需要を取り込み、地域経済を活性化させるためには、引き続き来訪者及び宿泊者を県内各地へ誘致する取組が必要ではないか。

インバウンドに関しては、近隣国であり直行便も多くある韓国・中国・台湾・香港に対してはリピーター確保、長期滞在傾向にあり未だ訪問者が少ない欧米豪へは高付加価値や認知度向上など、ターゲットとなる国に応じて取組を分け、デジタル技術も活用しつつ、戦略的にプロモーションを行う必要があるのではないか。

コロナ禍により、宿泊業・旅行業・交通事業者等の観光関連産業は大きな打撃を受けており、直近では特に人材不足が課題となっている。引き続き、将来の本県観光を支える人材の育成・確保や、生産性向上に向けた取組が必要ではないか。